

## クラウド型被災者支援システムの概要について

### 1. クラウド型被災者支援システムと自治体基盤クラウド

現在、内閣府にて構築中のクラウド型被災者支援システムについては、J-LIS が構築している「自治体基盤クラウド」( BCL : Basic Cloud systems of Local government ) 上にて提供される予定です。これにより、各市区町村は住民情報システムのバックアップデータを BCL 上で保管することで、平時はコンビニ交付サービスの利用への活用、災害発生時は迅速な被災者台帳の整備等が可能になるメリットがあります。

### 2. クラウド型被災者支援システムの主な機能

クラウド型被災者支援システムには、被災者支援システム機能及び 罹災証明書等のオンライン申請受付・コンビニ交付等機能が搭載されます。

#### <クラウド型被災者支援システムの機能>

##### 被災者支援システム機能

###### 1 被災者台帳機能

被災者・世帯の属性・被害・援護の状況等を管理する被災者台帳を作成する機能  
作成した被災者台帳の情報を、庁内の応急対策業務で利用する機能  
指定領域内の住家被害(例:全壊)を一括で登録する GIS 機能

###### 2 避難行動要支援者関連機能

避難行動要支援者に係る避難行動要支援者名簿、個別避難計画を作成、管理、検索、抽出、帳票印刷等する機能  
避難行動要支援者名簿、個別避難計画を被災者台帳と連動することで、配慮が必要な事項を確認しつつ支援業務に活用が可能  
また避難行動要支援者名簿、個別避難計画を平時の避難訓練・見守り活動などへ活用可能

###### 3 避難所関連機能(詳細調整中)

避難所設置情報の管理、避難者名簿の作成及び被災者台帳への連携機能  
避難所における住民等の入退所を管理する機能(マイナンバーカード利用の機能を一部実装)

##### オンライン申請・コンビニ交付等機能

罹災証明書及び被災証明書のオンライン申請、発行、管理機能  
・罹災証明書:災害による住家の被害の程度を証明する書面(災害対策基本法第 90 条の 2)  
・被災証明書:災害による非住家等の被災事実を証明する書面(地方自治法第 2 条 8 項)  
( )被災証明書の発行機能はサブシステムとし、自治体が必要に応じて利用することを想定  
各種被災者支援手続のオンライン申請、管理機能  
・被災者生活再建支援金、災害弔慰金、災害障害見舞金、災害援護資金 に対応

### 3. 既存の被災者支援のためのシステムとクラウド型被災者支援システムの関係

クラウド型被災者支援システムでは、上記の機能に加えて、民間企業が既に開発している被災者支援に係るシステムとのデータ連携機能も搭載する予定です。

### 4. 自治体基盤クラウド（BCL）について

クラウド型被災者支援システムは、J-LIS が運用する自治体基盤クラウド（BCL）上で提供されるシステムになります。

自治体基盤クラウド（BCL）とは、市区町村から連携される住民情報システムのデータを、市区町村の庁舎内等に構築・設置した連携APサーバを経由して、クラウド上にバックアップとして保管するとともに、連携された住民情報を利用したサービスを提供するシステムです。この住民情報のバックアップデータを活用して、コンビニ交付サービス（住民票の写しと印鑑登録証明書）を提供することが出来ます。

この自治体基盤クラウド（BCL）上に構築されるクラウド型被災者支援システムについても同様に、連携された住民情報を利用して、発災時に迅速な被災者台帳の整備をすることが出来るようになるとともに、罹災証明書等のコンビニ交付も可能になります。

このため、現在コンビニ交付を導入されていない市町村に置かれましては、自治体基盤クラウド（BCL）とクラウド型被災者支援システムを併せて導入されることで、各機能を別々に調達する費用に比べ安価に導入することが出来ますので、ご利用について積極的なご検討をお願いします。

#### 【クラウド型被災者支援システムについての問合せ】

地方公共団体情報システム機構 ICT イノベーションセンター 研究開発部

電話 03-5214-8002 e-mail: rddlg@j-lis.go.jp